4．資産除去債務関係

本学において、⑴石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び⑵土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から５年～17年と見積もり、割引率は1.60％を使用した。

⑴　石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

①　松本キャンパス学生食堂

事　　由　飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室、食堂､浴室の天井裏）

残存使用見込期間　６年

②　医学部芙岳寮（学生寄宿舎）

事　　由　飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）

残存使用見込期間　３年

③　繊維学部附属農場機械蚕室

事　　由　飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）

残存使用見込期間　償却済み資産

⑵　土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

①　山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション

事　　由　土地の原状回復費用

残存使用見込期間　15年

②　医学部附属病院通信設備（長野県松本旭町庁舎）

事　　由　賃借建物の原状回復費用

残存使用見込期間　12年

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	55,942千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	616千円
資産除去債務の履行による減少額	―千円
その他増減額（△）	―千円
期末残高	56,559千円

5．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,252,352千円
定期預金	7,000,000千円
資金期末残高	4,252,352千円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得	961,080千円
②　現物寄附による資産の取得	419,269千円

6．重要な債務負担行為

該当事項はない。

7．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,008,003	1,012,033	4,030
②　現金及び預金	11,252,352	11,252,352	―
③　未収附属病院収入	3,880,847		
徴収不能引当金（＊２）	△ 151,000		
	3,729,847	3,729,847	―
④　国立大学財務・経営センター債務負担金	(12,649,572)	(13,435,389)	(785,817)
⑤　長期借入金	(8,467,901)	(8,674,094)	(206,193)
⑥　リース債務	(1,540,774)	(1,597,853)	(57,078)
⑦　未払金	(7,384,618)	(7,384,618)	―

（＊１）負債に計上されているものについては､(　) で示している。

（＊２）未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

（注１）金融商品の時価の算定方法

①　投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②　現金及び預金、並びに③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

④　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑤　長期借入金及び⑥　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑦　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8．賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9．重要な後発事象

該当事項はない。

10．その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。